

沖縄セミナー参加申込方法

ウェブサイトからの参加登録、または、以下の項目をメールかFAXにて送付をお願いします。

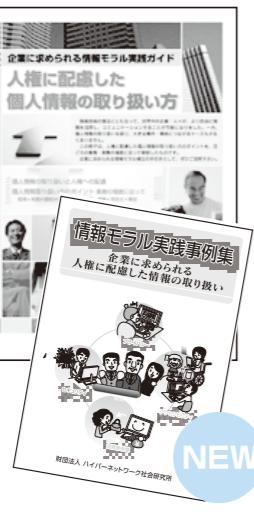
- ウェブサイトからお申し込みの場合… www.hyper.or.jp/moral2011/okinawa/
- メールにてお申し込みの場合……… okinawa-sanka@hyper.or.jp
- FAXにてお申し込みの場合……… 097-537-8820

参加申込書

会社名			
所属・役職			
氏名			
住所	〒 -		
メールアドレス	@ 当研究所よりメールにて、セミナーや研究会、パンフレットなど情報を届けいたします。あてはまるものに○をつけてください。 ・すべて希望する ・情報モラル関係のみ希望する ・希望しない		
電話番号	()	FAX番号	()
■本セミナーをどの情報から知りましたか？（該当するものに○をつけてください。複数回答可）			
1. メールやメーリングリスト 2. チラシ 3. 会報 4. ウェブサイト 5. 新聞 6. SNS(ツイッター・フェイスブック等) 7. その他()			
■本セミナーをどの団体から紹介されましたか？（該当するものに○をつけてください。複数回答可）			
1. 中小企業庁 2. 内閣府沖縄総合事務局 3. ハイパーネットワーク社会研究所 4. フロム沖縄推進機構 5. 沖縄県 6. 沖縄県教育委員会 7. 那覇市 8. 浦添市 9. 沖縄県商工会議所連合会 10. 沖縄県工業連合会 11. 沖縄県商工会連合会 12. 沖縄県中小企業団体中央会 13. 沖縄県農業協同組合中央会 14. 沖縄県産業振興公社 15. 沖縄県情報通信関連産業団体連合会 16. 沖縄県経営者協会 17. 沖縄県中小企業家同友会 18. 沖縄県法人会連合会 19. 那覇商工会議所 20. 浦添商工会議所 21. 沖縄県社会福祉協議会 22. 沖縄県人権啓発活動ネットワーク協議会 23. 沖縄タイムス社 24. 琉球新報社 25. NHK沖縄放送局 26. 琉球放送 27. 沖縄テレビ放送 28. 琉球朝日放送 29. 沖縄ケーブルネットワーク 30. ラジオ沖縄 31. エフエム沖縄 32. 九州経済連合会 33. 情報処理推進機構 34. 日本ネットワークセキュリティ協会 35. 日本青年会議所 36. 日本情報経済社会推進協会 37. ITコーディネータ協会 38. その他 ()			

※なお、収集した個人データは責任をもって安全に管理し、本研究所の研究活動のみに使用させていただきます。

ご不明な点、個人データに関する開示・訂正・苦情等がありましたら、下記お問い合わせ先までお願いします。



**教材として使用する
情報モラルの取組み方を題材にした
啓発用ビデオとパンフレットを
進呈します!!**

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

現総務省・現経済産業省の認可を得て1993年に設立、大分県に本部を、東京に事務所を置く。よりよい情報社会をめざし、地域における情報基盤の構築や利活用についての調査研究、普及啓発、国際交流活動を推進。近年、情報化の進展につれて社会的に負の部分も増大したため、すべての人が安心してネットを利用できる社会の構築のための研究・実践活動に注力。平成15年より中小企業庁委託「情報モラル」普及啓発活動に取組み、「インターネット安全教室」の活動も含め、平成18年経済産業省商務情報政策局長賞(情報セキュリティ促進部門)を受賞。また、情報セキュリティに関する海外調査や別府湾会議などの国際交流活動も積極的に推進している。

お問い合わせ先

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

担当: 渡辺、川上

〒870-0037 大分県大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F

TEL 097-537-8180 FAX 097-537-8820 メール: moral@hyper.or.jp ウェブサイト: www.hyper.or.jp/

セミナー
参加無料

企業に求められる 情報モラルと人権への配慮

インターネット社会と人権・消費者保護対策の効果的な進め方

Seminar 2011

in 沖縄

日時 平成24年2月7日(火)
13:00~17:00

会場 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ(ニライカナイ)
那覇市前島3-25-1



**情報漏えいの新たな脅威は何か、
どう対応すべきか！**



**お客様=消費者の権利を守る情報モラル。
食の安全を支えるトレーサビリティで、
危機をチャンスに。**

石川セミナー(平成23年2月)

高知セミナー(平成22年9月)

■主催 / 中小企業庁 内閣府沖縄総合事務局 (財)ハイパーネットワーク社会研究所

■協力 / 特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構

■後援 / 沖縄県 沖縄県教育委員会 那覇市 浦添市 沖縄県商工会議所連合会 沖縄県商工会連合会
沖縄県中小企業団体中央会 沖縄県農業協同組合中央会 (財)沖縄県産業振興公社 沖縄県情報通信関連産業団体連合会
(社)沖縄県経営者協会 沖縄県中小企業家同友会 (社)沖縄県法人会連合会 那覇商工会議所 浦添商工会議所
沖縄県社会福祉協議会 沖縄県人権啓発活動ネットワーク協議会 沖縄タイムス社 琉球新報社 NHK沖縄放送局
琉球放送 沖縄テレビ放送 琉球朝日放送 沖縄ケーブルネットワーク ラジオ沖縄 エフエム沖縄 (社)九州経済連合会
(独)情報処理推進機構 (特非)日本ネットワークセキュリティ協会 (公社)日本青年会議所
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (特非)ITコーディネータ協会 以上予定

より高い情報モラルを求めて――

近年、企業活動や社会生活においては、インターネットの利用が不可欠になっています。

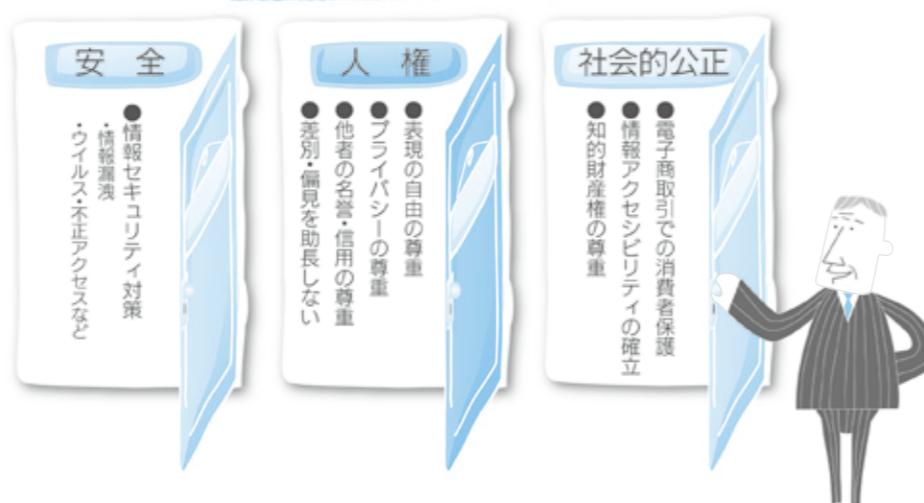
これにともない、顧客情報をはじめとした個人情報・機密情報等の漏洩や誹謗中傷、名誉毀損など人権や事業の存亡にかかわる問題が急増しており、個人情報保護や情報セキュリティについて充分な対策を講ずることが今や企業や組織の社会的責務となっています。

また、クラウドやソーシャルメディアなどのビジネス活用が急速に拡大していますが、適切な対策を講じていなければ、トラブルがおきる可能性もあります。

本セミナーでは、ITを利用・活用する企業や組織が、より高い信頼を獲得し、情報モラルを確立するための体制を効果的に整備するために必要となる考え方や取り組み方法についてご紹介いたします。

ぜひご参加ください。

情報モラル3つの視点



沖縄会場

日 時／平成24年2月7日(火) 13:00～17:00

会 場／沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
(6F ニライカナイ)

那覇市前島3-25-1

ゆいレール利用の場合 美栄橋駅下車 徒歩約10分

バス利用の場合 泊高橋停留所下車 徒歩約1分

*無料駐車場(とまりんターミナルビル)があります。

駐車券をフロントまでお持ちください。

www.kariyushi.co.jp/urban/info.html

参 加 料／ 無料

定 員／200名(定員になり次第締め切ります。)

対象者／企業の経営者、管理者、実務担当者、
インターネットを活用する人

申込締切／2月2日(木) (定員に満たない場合は引き続き受付しますが、確実に)
(ご参加いただくためにはお早めにお申し込みください。)



2011年度
セミナーの
ご案内

【鹿児島会場】平成23年 7月26日(火) 城山觀光ホテル(ロイヤルガーデン) ※終了しました

【鳥取会場】平成23年 7月29日(金)とりぎん文化会館(県民文化会館) ※終了しました

【福井会場】平成23年 9月13日(火) 福井商工会議所ビル(地下コンベンションホール)※終了しました

【青森会場】平成23年11月 1日(火) ホテル青森(3階 孔雀の間) ※終了しました

【岐阜会場】平成23年11月17日(木) 岐阜グランドホテル(雪の間) ※終了しました

【東京会場】平成23年12月 8日(木) イイノホール&カンファレンスセンター(Room A)

【沖縄会場】平成24年 2月 7日(火) 沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ(ニライカナイ)

沖縄会場プログラム

13:00 主催者挨拶

13:10～13:50 ビデオプレゼンテーション

「実践・情報モラル～あなたの会社(組織)は大丈夫?
～人権に配慮した個人情報の取り扱い」



講師：青木 栄二・渡辺 律子 (財団法人ハイパーネットワーク社会研究所)

内容：個人情報保護対策に取組み始めた中小企業で、現実との板ばさみに苦悩する担当者、危機に直面し決断を迫られる経営者を描き、「あなたならどうしますか?」と問いかける好評のオリジナルビデオ(主演:峰岸徹)を上映。人権を尊重した個人情報保護の重要性と効果的な取組みの必要性を解説します。

13:50～14:50 講演1「インターネット社会と人権」

講師：牧野 二郎 (牧野総合法律事務所 弁護士法人 所長 弁護士)

内容：インターネットやケータイの利用が企業活動に不可欠のものとなった反面、情報の不適切な取り扱いなどによる漏えい事件、人権侵害が多発しています。顧客を傷つけ企業が加害者となるケース、風評被害など被害者となるケース、いずれも企業の社会的責任が厳しく問われます。まさに情報を扱う基本姿勢、「情報モラル」の問題です。最新動向と課題、人権を守る適切な対策の実施方法を解説します。

15:05～16:05 講演2「食の安心・安全と信頼確保のための情報モラル」

講師：新保 吉伸 (株式会社サカエヤ 代表取締役)

内容：東日本大震災の影響も含めて、「食の安全性」は大きな関心を集めています。日本の畜産業・食肉産業は、2000年の口蹄疫、2001年のBSE、最近の生肉食中毒事件などで、大きな痛手を被りました。これに対して、ネットを利用した情報公開、トレーサビリティシステムをいち早く提供し、風評被害を防ぎ、消費者に安心・信頼してもらえる牛肉を販売する「近江牛ドットコム」の実践活動を紹介し、企業にとっての情報モラル確立の重要性を訴えます。



16:10～17:00 パネル討論「いまなぜ情報モラルなのか」

講師：牧野 二郎・新保 吉伸・青木 栄二 モデレーター：会津 泉

内容：情報モラル全般について、特に留意すべき点などを会場との質疑を交えながら、パネル形式で討論します。

講師プロフィール



牧野 二郎

牧野総合法律事務所 弁護士法人 所長 弁護士

一般民事から企業法務、刑事事件まで幅広く取り扱う。現在は、ネットでのビジネスを開拓させるためのインフラの必要性を痛感。法的側面からのセキュリティ対策サービス、さらには電子署名制度による安全な取引を実現させるためのリーガルサービスの提供へと特化、情報セキュリティの専門家として活動している。産業構造審議会臨時委員、インターネット協会評議委員、等。



会津 泉

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 副所長
コンピュータネットワークおよび情報社会のあり方に関する研究調査を専門とする。80年代半ばよりパソコン通信の普及・研究に、90年代にはインターネットの普及・政策研究に従事。最近はガバナンスやセキュリティ問題を取り組む。総務省、経済産業省などの研究会委員を歴任。著作書に「進化するネットワーク」「インターネットガバナンス」など、多数。



新保 吉伸

株式会社サカエヤ 代表取締役

近江牛専門店として1983年に設立、2001年のBSE問題でトレーサビリティシステムを構築し2005年に関西IT活用企業百選において優秀賞を受賞。牛肉の安全性を訴え、消費者が安心して購入できるよう、システム、実践活動にも力を入れる。2006年には経済産業省推進事業IT経営百選において最優秀企業に認定され、ICTと社会をテーマに大阪大学で非常勤講師を務めるなどネット通販や食に関するセミナー講師を多く務める。環境保全型畜産における生産農家との取り組みは農水省のフード・アクション・ニッポンアワード2010においてプロダクト部門優秀賞を受賞する。



渡辺 律子

(財)ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長
大分県教育庁教育情報化ファシリテータ。教育におけるコンピュータおよびネットワークの活用を専門に研究。子どものネット利用にかかる問題に关心を持ち、インターネットやケータイの安心・安全な利用についての講師を務める。教育現場および企業経営にかかる「情報モラル」の全国的な普及啓発・調査研究活動に従事。